

「私的」と「公的」の連想比較手法から公的年金の本質的意義を 導出する年金教育教材の開発に向けて

阿部 公一

東北公益文科大学総合研究論集第46号 抜刷

2024年2月15日発行

研究論文

「私的」と「公的」の連想比較手法から公的年金の本質的意義を 導出する年金教育教材の開発に向けて

阿部公一

I. はじめに一本稿の目的

厚生労働省年金局が公表した統計資料¹⁾から、拙稿(2022a)では、国民年金の保険料納付状況に関して、第1号被保険者に対する1号期間滞納者の割合を把握すると共に、1号期間滞納者の納付しない理由とその意識、代替的保険商品への加入行動から、国民年金に対する「公損私得」の潜在意識に誘引される過小評価に繋がり、保険料の滞納行動を引き起こすのではないかという仮説的見解を論じてきた。「公損私得」という言葉は、「公的」な国民年金保険料の1号期間滞納者であったとしても、「私的」な、つまり民間企業による生命保険や個人年金に加入している行動から、筆者が創作した造語である。一定期間保険料を支払うことで自身の老齢年金の受給権が確定するのだが、世代間扶養方式に対する印象から、「公的」な国民年金では、自分の支払ったお金(保険料)がお年寄りのために取られていると思い込み、なんだか取られ損になっていると考える者もいることを所属大学における公的年金論²⁾の授業から経験した。このような「公損」の意識は一定の者が持ち得ているだろうと推測されるが、この場合、自身の保険料支払い記録が保存されており、それにより将来の年金受給権に繋がることを伝え、大方の学生には納得してもらえることも経験してきた。

なお、上述の1号期間滞納者には、「公的」な制度の意義や有利な点を理解することができれば納めるつもりであると回答している者も見られることから、20歳未満の者に対する重要な年金教育的課題であることにも触れ、「公損私得」の意識を変容させるための3段階積み上げ式による教育的手法についても提案した。さらに今後の展望として、所属大学での実践経験に基づき、「私的と公的の違いから公共の必要性を考えよう」という高校生向け年金教育教材の開発を進めることを最後のおわりに述べた。

同上拙稿における今後の展望から、本稿においては、「私的」と「公的」の連想比較手法から、「市場」と「政府」の役割分担を認識することにより、公

的年金への共感を導く高校生向け年金教育教材の開発について論じていく。なお、本教材開発研究における独創性は、年金制度の枠組み内で「私的」年金と「公的」年金の両制度の違いについて、比較解説するだけのありがちな手法とは異なり、「私的」と「公的」の連想比較手法から、経済学習における「市場」と「政府」の役割分担を認識することにより、その応用事例として、公的年金の本質的意義を導き出す斬新な手法を開発したことに見られる。高等学校公民科目における「公共」科目や「政治・経済」科目の教科書³⁾を見ると、経済学習の单元には、必ず市場原理、市場の失敗、政府の経済的役割（財政の役割）についての内容が含まれている。

本稿では、「私的」と「公的」の連想比較手法から、混合経済における「市場」と「政府」の役割分担を認識することにより、その応用事例として、「公的」な年金の役割や必要性を導き出すための高校生向け年金教育教材⁴⁾の開発に向けて、以下に論じていく。ただし本稿では、高等学校からの依頼に基づく出張授業等で利用することを想定し、1回完結型60～90分用の対面授業にて、教え手側が使用するための教材開発を目指している。

Ⅱ．拙稿における3段階積み上げ式による教育的手法—先行研究に代えて

事後的に、1号期間滞納者に対する「公損私得」の意識を変容させることは、重要な社会的課題であるものの、解決に向けての年金広報政策による施策は決して楽な道ではない。そのようなことから、事前の対応が有効であろうことには、誰もが同意するだろう。まず、1号期間滞納者を出さないように予防するためには、「公損」の意識を芽生えさせない必要がある。拙稿(2022a)では、特に20歳未満の者に対する年金教育の手法として、3段階積み上げ式による教育的手法について提案してきた⁵⁾。以下の図表1には、同上拙稿から3段階積み上げ式による教育的手法の到達目標を再掲載している。依然として、3段階積み上げ式による教育的手法は有効であると自負している。だが、1回完結型の授業では、参加型のアクティブ・ラーニングを取り入れたりと、かなりの時間を要することから、多段階の到達目標達成型の計画に優先付けをしたり、簡素化及び統合化していく必要から、その検討を以下に進めていく。

そもそも、3段階積み上げ式による教育的手法は、1号期間滞納者の意識を

図表 1 3段階積み上げ式による教育的手法

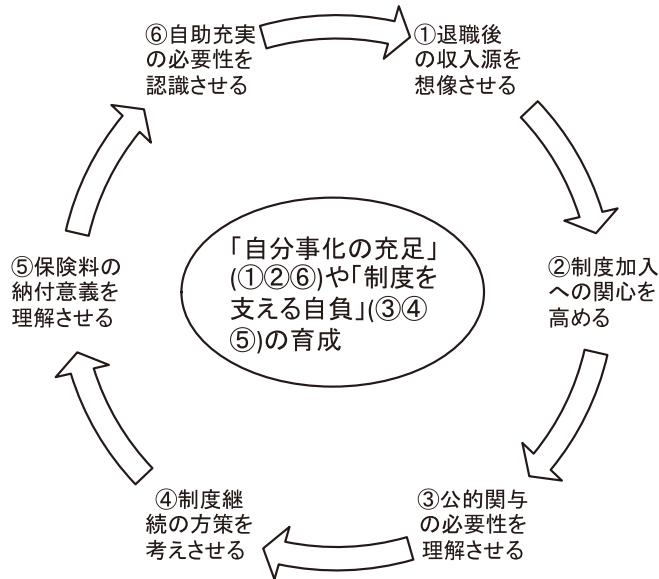
各段階	各段階における到達目標
第1段階	「公的」な社会保険についてその役割と機能を理解させる。
第2段階	市場原理を通じた「私的」な年金保険商品があるのに、どうして多数決原理による「公的」な社会保険としての公的年金が必要なのかを理解させる。本段階を通じて、公共としての公的年金制度への共感を得られるようにする。
第3段階	「公的」な国民年金と「私的」な個人年金について、両制度を比較検討し国民年金の有利な点を挙げることができる。

(出所) 拙稿 (2022a)「統計的把握による第1号被保険者に対する年金教育的課題—「公損私得」の意識に誘引される国民年金過小評価と滞納行動—」『東北公益文科大学総合研究論集』42号、27頁の記載より作成。

変容させる必要性から、年金広報政策の主要な施策と成り得る年金広報教育動画の開発を促すために、政策担当者に向けて届くように発信したのであった。3段階積み上げ式という多段階式の到達目標を取り入れた理由は、視聴者に対してメリハリの利いた動画構成を発信できること、各段階を通じて到達目標を積み上げられること、あるいは理解度を高めていけることから、動画教材として一層の効果をもたらすだろうと考察した結果による。その当初において、もし、紙媒体の教材開発を想定していたとしたら、学び手側に対しては、一定期間を通じて継続して学習してもらえよう副読本的な教材開発を目指したであろう。

これに対して、今回、開発を目指している教材は、学び手側に対する副読本的な教材ではない。むしろ、教え手側が適宜調整できるように、プレゼンテーションソフトを活用した教材であり、高校生向けに、60～90分程度の1回完結型の対面授業で利用することを想定している。そもそも、筆者が高校生向け出張授業用に、プレゼンテーションソフトを活用した教材を準備したのが切っ掛けとなった。高校生へ出張授業を通じて、筆者の使命は年金への公的関与の必要性を共感させることにより、公的年金の本質的な意義を導き出すことで

図表2 年金教育の観点を育成する循環型教育方法



(出所) 拙稿 (2021)「公的年金制度への共感を高める年金教育の在り方—若年層と社会を結ぶ役割を果たすために」日本年金学会編『人生100年時代の年金制度—歴史的考察と改革への視座』法律文化社、133頁の図表5。

ある(最終到達目標)。その到達目標の根拠に関しては、拙稿(2021)の「年金教育の観点を育成する循環型教育方法(①～⑥)⁶⁾」から、その中の「公的関与の必要性を理解させる(③)」を拠り所としている。この点に関しては、上記の図表2から確認して頂きたい。当時、1号期間滞納者に対する「公損私得」の意識を変容させるためには、年金広報教育動画の開発が有効であると判断したことから、上述してきたように、3段階積み上げ式による教育的手法を提唱してきた。

そもそも、3段階積み上げ式の役割は、公的関与の必要性を共感させるための手法として、年金広報教育動画を活用することにあった。今回の教材開発の方針として、最終目標の公的関与の必要性を共感させることを達成できるのな

らば、3段階に拘る必要もないと柔軟に判断している。図表1の3段階積み上げ式において、第1段階を簡素化して第2段階に含めることもできる。当初における第1段階には、高等学校の公民科や家庭科の教科書に見られる「社会保障の4本柱⁷⁾」を切り口に、社会保険の考え方や仕組みについて掘り下げていく展開を練っていた。また、第3段階の「公的」における強みも、簡素化して第2段階に含めたとしても、公的関与の必要性への共感に繋がると考えている。そもそも、高校生向けの出張授業では、参加型のアクティブ・ラーニングを取り入れることや、授業時間が限られていることから、「公的」と「私的」な年金制度に関して、詳細な制度を教え込むのは無理なことであるし、また、高校生に対してその必要もない。第2段階において、公的関与の必要性に繋がる優先順位が高いと考えられる強みを強調することにより、「公的」な制度の有利な点も発信できることから、簡素化して第3段階を第2段階に含められる。

以上の検討から、先行拙稿（2022a）における3段階積み上げ式による教育的手法に対して、本稿の高校生向け出張授業の教材開発に関しては、3段階積み上げ式に拘ることなく、最終到達目標の公的関与の必要性への共感を導き出せるように、新たな手法を取り入れて教材開発を進めていく。動画を通じた年金広報教育に対して、教室における対面方式では、参加型であるアクティブ・ラーニングを取り入れた授業が期待されている。公的関与への共感を導き出すために、本稿の教材開発では、アクティブ・ラーニングによる新たな連想比較手法を取り入れることから、3段階積み上げ式による教育的手法に拘らないことにする。

Ⅲ．「私的」と「公的」を切り口とする連想比較手法の発想経緯

高校生向け出張授業教材を開発する際には、所属大学での公的年金論授業の実践経験を踏まえた上に、高等学校学習指導要領を参照しながら、大学生用教材から高校生向けに、親しみ易く分かり易くアレンジする必要がある。未完ではあるものの、試作版を作り上げた段階で、筆者が担当する専門演習（ゼミ）履修の学生に対して使用したり、高等学校へのお出張授業や所属大学主催のオープンキャンパスの模擬授業を担当することにより、新たな改良を加えたり作り直しを繰り返した。時には対象者のレベルを推定することにより、より参加型に

比重を置いた難易度の異なる種類の教材開発も試みた。2～3年の期間を経てようやく公表できるレベルに達するが、その後も絶えず改良を続ける必要がある。

高校生向け年金教育教材を開発することは、高校教育から大学教育に繋げる高大接続教育の流れに対して、大学教育から高校教育に向けた「逆」高大接続教育といえよう。制度に関する詳細な解説や最先端の政策論争に到達することも重要であると認識しているが、年金教育を研究教育する役割から、公的年金論の授業を通じて、筆者の学生に対する責務は、第一に公的年金の本質的意義を導き出すことである。この責務を果たすために、授業体系には「どうして年金を公的に関与する必要があるの？ ～私的と公的の違いを手掛かりに公共の役割から考えることを始めよう！」というテーマを組み込んでいる。学生の中には、そもそも年金に「私的」と「公的」の違いがあることを知らない者もいる。授業へのコメントから毎年のように得られる情報だが、決して本学特有の問題ではなく、特に若年層に関しては全国的な傾向にあると推測される。

上述の問題を解決するためには、「私的」と「公的」な年金の役割分担を導く必要があり、本テーマでは、アクティブ・ラーニングによる連想比較手法を取り入れている。だが、その教育的手法に辿り着くまでにはかなりの授業経験を要した。連想比較手法を取り入れる以前の授業では、公的年金の必要性に関して、財政学等の教科書に記載されている内容解説に止まっていた⁸⁾。まだ、その頃はアクティブ・ラーニングを取り入れた授業は、現在のように流行していなかった。公的年金論の科目の他に、筆者は政策入門という科目も担当しており⁹⁾、その授業では、経済循環における家計と企業の取引関係を導き出す際に、家計と企業のそれぞれの特徴を表形式にまとめるワークを取り入れていた。

その経験から、公的年金の必要性を教える際にも、公的年金と私的年金の特徴の違いを表形式に整理して解説することを始めた。その解説方法を毎年繰り返すうち、公的年金と私的年金の制度枠内において、異なる特徴を見つけ出しても、公的年金への共感を高める効果は弱いと感じるようになった。その理由は、高等学校公民科目の教科書を見返したところ、「市場」と「政府」の役割分担により、公共の必要性を導き出すことができることから、その応用事例として、年金に政府が関与する必要性を連動させる方が効果的であると気づいたことによる。

上述の直感的な判断から、公的年金に対する必要性や役割に触れる以前に、「市場」と「政府」の役割分担を認識できていること、つまり、公共の必要性や役割を認識していることが重要と考えるようになった。このような経緯から、公的年金論の授業では、初期の表形式による解説方法から、新たに発想した教育的手法に切り替えてみることにした。当然のことながら、表形式による比較も重要であることは認識しており、授業プログラムのどの段階で活用するかの検討となる。まず、「私的」と「公的」の違いを手掛かりにして、公共の特徴を認識させることを前段階とし、次段階では、「市場」と「政府」の特徴を応用することにより、私的年金と公的年金の役割を連想比較手法により、学生自らに導き出させることが可能となる。もし、先ほどの表形式による特徴や差異を加えるならば、最後の確認段階に参照させる程度でよいだろう。

Ⅳ．高校生向け授業教材を使用する際の想定事項

本稿の巻末資料に、アクティブ・ラーニングによる連想比較手法を取り入れた教材開発の一例を紹介している。上述したように本教材は、所属大学での公的年金論の教育経験に基づき、高校生に向けて、年金を「公的」に関与する必要性を導き出すことに主眼を置いて開発したことから、年金の制度枠内から、制度解説に主眼を置いた教材とは異なる独創性を有している。そもそも本教材は、筆者が使用することを前提に、高校生向け出張授業用に開発したが、公民科目等の授業でも使用して頂くことも可能であることから、以下にその際の想定事項を述べることにする。

1) 授業時間の想定

本教材では、過去の出張授業の依頼経験から、60～90分程度の時間幅に調整可能な内容構成としている。授業時間に関しては、依頼先の高等学校からの要望もあり、依頼時間が短ければ、アクティブ・ラーニングにかかる時間を短縮することにより調整している。また参考までに、公民科目等の授業で使用する場合は、45～50分授業の2回を想定している。

2) 対象者の想定

所属大学の公的年金論の授業教材を基にして、高校生向けに親しみ易く分かり易く対話形式による進行スタイルにしたが、20歳未満の大学生等にも十分に利用できる内容及び水準である。本稿の巻末資料に公表した教材内容は、教え手の導き方次第であるが、経験的判断から、中上位の進学校の高校生ならば比較的容易に理解できる水準である¹⁰⁾。高校生の場合、公民科目を通じて、市場の原理や政府の経済的役割（財政の役割）について、必ず学習することから、高校2～3年生を対象にしている。

3) QRコード活用の想定

本教材の特徴の一つに、主体的な学びを促進させるための仕掛けとして、QRコード（2次元コード）を貼り付けている。教材内容の理解を深めるために、音声情報（シート No.11）、記事情報（シート No.12）、絵画情報（シート No.14、16）、動画による情報（シート No.18）を展開している。QRコードを読み取るためには、スマートフォンやタブレットのモバイル機器を持ち得ている必要がある。過去の出張授業での経験から、授業中のスマートフォンの利用に関しては、持ち得ていない者もいることから、授業中に利用することを禁じているようであった。その出張授業先の高等学校では、1人1台のタブレットパソコンを準備してくれたことにより、QRコードを読み取る体験をすることができた。

所属大学での授業とは異なり、高等学校の授業の際には、教え手が代表してQRコードを読み取る方法で済ませる場合も想定している。あるいは、学び手の代表者に体験してもらう場合もある。筆者の想定としては、家庭での復習の際に、主体的な学びを促進するためにQRコードを貼り付けている。授業中に学び手全員がQRコードを読み取り、その展開情報を全員が把握するまでには相当の時間を要すると推測されることから、出張授業の限定された時間内に終了することができなくなる。QRコード活用に関する問題も発生することから、授業中に積極的に活用することよりも、むしろ、復習の際に活用してもらうことを想定している。このような想定から、事後的な復習に導く仕掛けとして、特に、復習用の年金教育動画への情報に展開するQRコード（シート No.18）を貼り付けている¹¹⁾。

V. 連想比較手法を取り入れた授業の教授方法

本教材の対象者に関しては、20歳未満の大学生等も射程に収めているが、すでに強調してきたように、高校2～3年生を想定している。公的年金論科目の履修以前に、学生が持ち得ている年金知識の程度は、授業時のコメントペーパー等への記載から推測すると、①「年を取ったらもらえるお金」であることは知っているが、②年金に「私的」と「公的」な区別があることに気づいていない者もいるし、③障害年金や遺族年金の存在を知らない者もいる。所属大学での年金教育の経験から、本教材の対象高校生に関しても、上述の①のみを知っている程度の知識でかまわない。所属大学においても、私的年金と公的年金に関する制度内容を全く知らない者を対象に、連想比較手法を用いることにより、公共の役割に連動させて「公的」な年金の必要性や役割を導き出している。以下に、連想比較手法を取り入れた授業の教授方法について論じる。

1) 「私的」と「公的」から連想する語句の抽出

まず、巻末資料のシート No.3 を参照してほしい。ワーク1は、インターネット等で調べたりしないことを前提に、「私的」と「公的」の漢字から連想する語句をそれぞれ一つだけ回答する作業である。作業時間としては、3～5分を目途にしている。所属大学の公的年金論の授業では、学生にPDFファイル形式の授業資料を事前に配布していることから、事前学修をする学生には、そのヒントを与えてしまうことになる。なるべく学生に悟られないためにも、また、筆者が集計する時間もある必要とすることから、本テーマ以前の別のテーマを扱う授業の際に、回答してもらうように工夫している。高校生向けの出張授業の場合、授業当日に資料を配布するので、事前に準備することはできない。

図表3では、「私的」と「公的」から連想する語句を比較対照表に整理しており、巻末資料のシート No.4 の回答例となる。公的年金論の授業で初めて連想比較手法を試みた際に、学生が回答した語句群の中から、回答数が多い語句や一回答のみではあるが象徴的な語句を筆者が選び、比較して見やすいように対照表にまとめた。以後も繰り返し実施しており、比較対照表に記載した以外の回答例として、「私的」範疇では、「私物」、「私的財産」、「市場経済」、「商品」、「非営利団体」等の回答も見られた。これに対して「公的」の範疇では、「みんな」

図表3 「私的」と「公的」から連想する語句

「私的」から連想する語句	「公的」から連想する語句
民間・企業	政府・国
個人	みんな
自分の利益	社会の利益
個人の自由	義務
?	他人が助けてくれる

に類似する「社会全体」、「おおやけ」、「公共」の回答や、「政府・国」に類似する「行政」の回答も多く見られた。また、若干ではあるが「公正」や「平等」の回答もあった。

ワーク1の小括として、後のシート No.9 にも解説しているように、「私的」のイメージとしては、個人の選択・意思決定から任意を導き出せる。これに対して、「公的」のイメージでは、みんなや義務を導き出せる。これに類似する連帯や社会連帯、共同連帯の回答は見かけない。特に、筆者が期待した私立学校と公立学校の連想は、残念ながら思い浮かばなかったようだ。

2) 私立学校と公立学校から連想する特徴の抽出

「私的」と「公的」から連想する語句を挙げる際に、筆者は私立と公立の学校が登場することを期待していた。シート No.6 及び7の資料には、両者の答えを記入する空欄を設けていた。図表4では、私立学校と公立学校に見られる顕著な特徴について、学生からの回答例を整理しており、シート No.7のワーク2の回答例となる。ただし、整理する際の項目分類名（費用／購入金額、利用設備の質、教育サービスの特徴）に関しては、それらの特徴から後付けにて筆者が加えた。

ワーク2の小括では、「私的」(私立学校)からの連想として、お金を払えばサービスを受けられること、さらに高い金額を負担すればより良いサービスを受けられることを導き出せる。これに対して「公的」(公立学校)からの連想として、

図表 4 私立学校と公立学校から連想する特徴

	私立学校	公立学校
費用(購入金額)	高い	無償
利用設備の質	充実	必要最小限
教育サービスの特徴	良いサービス 特色的な教育	共通のサービス
小括	高いお金を払えば良い 教育を受けられる	誰でも共通の教育を受 けられる

誰でも（みんなが）サービスを受けられること、共通のサービスを受けられることを確認することができた。公立学校の費用（購入金額）に関しては、義務教育を前提として、税金を財源とする無償を連想したようである。

3) 「市場」と「政府」の連想から導く「公的」な年金の役割や必要性

「私的」と「公的」からの連想、並びに私立学校と公立学校からの連想比較によるイメージ抽出から、両者の顕著な違いをお金とサービス購入の関係性に見出すことができた。以上の小括を踏まえ、次にシート No.8～13 の資料を通じて、「市場」と「政府」の連想比較から、特に「公的」な年金の必要性や役割を導き出す。上述した3段階積み上げ式による教育的手法では、第1段階を含む第2段階の到達目標に相当する（図表1）。また、年金教育の観点を育成する循環型教育方法では、③の公的関与の必要性を理解させることから、制度を支える自負を育成することに相当する（図表2）。

資本主義経済では、私たちが「私的」な財（商品・サービス）をどんなに必要としても、その代価としての貨幣（お金）を持ち得ていなければ、その必要な財を入手することはできない（シート No.11 の市場原理）。これに連動して、私的年金は商品、正確には年金保険商品であり、市場原理の競争の下に、個人の選択や意思決定に基づく任意の購入であることをシート No.9 や 11 の資料を用いて導いていく。なお、シート No.11 では、年金には「私的」な年金もあれば、「公的」な年金もあることを気づかせる仕掛けとして、以下のマスクの事

例を関連付けることにより展開している。

本来ならばマスクは私的財（商品）であり、市場原理の競争の下に購入すべき商品であるが、品薄状態により必要ではあるが入手できない状況が続いた背景から、安倍内閣ではコロナ感染予防のマスクを無償で家庭に配布する政策を実施した。市場原理を通じて必要とする人たちにマスクが行き届かなかったことから（市場の失敗）、政治による多数決原理を通じて、マスクを「公的」に公共財として無償で家庭に配布することを決定した。マスクが「私的」（私的財）にも「公的」（公共財）にもなる事例から、年金も「私的」にも「公的」にもなることを高校生に対して分かり易く説明できる。

このような「政府」あるいは公共の役割や必要性に連動して、公的年金の必要性を導くことができる。シート No.10 では、公的年金はみんなを対象にすることから、経済的弱者（お金のない人）を排除しないことや、みんなを対象にすることにより、「公的」な意義を果たせることから、「公的」のイメージとして、義務（シート No.4）を振り返ることができる。すると、公的年金の場合、お金のない人、保険料を支払うことが困難な人たちを排除しないことから、どのように対応しているのかと疑問が生じる。その疑問の答えとして、学生を事例にした場合、シート No.13 から、学生納付特例制度（ガクトク）による猶予（卒業するまで保険料の支払いを待ってくれる）の制度を紹介できる¹²⁾。

また、シート No.12 から公的年金の役割として、公的年金は単なる年金保険商品とは異なり、社会保険であることから、公共政策的役割を果たしていることを強調する必要がある。その事例として、公的年金には、産前産後の休業期間中の保険料を免除（保険料の支払いをしなくてよいこと）の制度があり、少子化対策の機能も果たしていることを挙げると、高校生に対しても分かり易いだろう¹³⁾。

4) 「公的」な年金の有利な点と「私的」な年金の自助努力の役割

上述のシート No.8 ～ 13 の資料を通じて、「公的」な年金の役割や必要性を導いてきた。だが、公的年金の場合、みんなを対象にしていることから、保険料を支払うことが困難な人たちに対して配慮していること、すなわち、純粋な保険原理を超えた、あるいは保険原理に大幅な修正を加えた社会保険であるこ

とや¹⁴⁾、みんなのために公共政策的な役割を果たしていることから、なんだか損をさせられているように受け止める高校生や大学生等もいるだろう。拙稿(2022a)では、このような「公損私得」の潜在意識が国民年金に対する過小評価に繋がり、保険料の未納・滞納行動を引き起こすのではないかという仮説的見解を論じてきた。上述の仮説的見解に見られる社会的課題を解決する一つの糸口として、本教材では、高校生及び20歳未満の大学生等を対象にして、「公損私得」の潜在意識を芽生えさせないように、あるいは拭い去ることを目的に開発している。

このような目的を達成するために、シート No.14～17の資料を通じて、「公的」な年金の有利な点や強みを洗い出すと共に、「私的」な年金の自助努力の役割を確認していく。上述した3段階積み上げ式による教育的手法では、第3段階の到達目標に相当する(図表1)。また、年金教育の観点を育成する循環型教育方法では、③の公的関与の必要性を理解させることに加えて、⑥の自助充実の必要性を認識させることに相当する(図表2)¹⁵⁾。

まず、シート No.14では、日本の公的年金制度体系は2階建て構造になっており、20歳に達したら1階部分の国民年金に自動的に加入することや、大学等の卒業後、企業に就職するとその上乗せ(2階部分)に厚生年金に加入することを説明する¹⁶⁾。高等学校卒業後に就職する場合もあることから、20歳以前に企業に就職する場合には、先に厚生年金に加入することも説明しておく。併せて1階部分の国民年金の加入に際して、シート No.13では、「日本国内に住所を有する人」と住所要件の必要性に触れている。すると、日本国内に住んでいる外国人の扱いに関する疑問も生じるから、予め国籍要件は必要ないことを伝えておくといえよう。

再びシート No.14に戻るが、「公共」科目の教科書にも記載が見られることから、被保険者種別に関しても触れる必要がある¹⁷⁾。その際に、保険者と被保険者の用語理解も必要となる。その上に、「公的」な年金の保険者は政府(国)であり、「私的」な年金の保険者は民間企業であることを確認する。

以上を踏まえて、シート No.15では、国民年金には3種類の給付があることを説明する。国民年金を基礎年金と呼ぶことは知られており、公的年金論の授業では、両用語の概念的関係を整理し、「国民年金に加入して、受給要件を満

たせば、基礎年金の給付を受けることができ、さらに、基礎年金には3種類の給付がある」ことを説明している。本シートには省略したが、厚生年金からの3種類の給付を付け加えることもできる。1階部分の国民年金に限定すると、「年を取ったらもらえるお金」が老齢基礎年金であり、その他に生活上のリスクに応じて、障害基礎年金や遺族基礎年金がある。生活上のリスクに応じた3種類の給付があることは、「公的」な年金の有利な点であり強みである。

シート No.2 では、「人生 100 年時代、公共との関わり合いなしには生きていけないと思いますよ」と述べたが、老齢基礎年金は終身給付（終身年金）であることを有利な点として強調できる。『ライフシフト』によれば、「2007 年に日本で生まれた子どもの 50% が 107 歳まで生きる見通し」と述べている¹⁸⁾。たまたま、「厚生年金の受益・負担の世代別比較」に関する図を「公共」科目の教科書で見かけた¹⁹⁾。負担した保険料総額に対する受け取る年金総額の割合を世代別に表しており（教科書に記載はないが老齢年金に限定している）、1945 年世代の 5.2 倍に対して、1995 年世代では 2.3 倍となる。これらの数字が独り歩きすることにより、若い世代は損をさせられているという負のアナウンスメント効果として拡散されてしまう。だが、1965 年世代の 2.8 倍に対して、それ以降の世代では、若干ながらその数値が下がるものの、それほど差異はなく落ち着いている。なお、2007 年世代では 2 人に 1 人が 107 歳まで生きると推計されていることから、過去の世代よりも受給期間が長期化していくことにより、上述した負の拡散もそれほど話題にされなくなるだろう。

「公的」な年金に見られる上述以外の有利な点や強みに関しては、シート No.15 以前に既に確認しているので、事後的な復習としてワーク 3 にまとめてもらう。ただし、本教材を利用した授業内での限定された有利な点や強みなので、この点を了承してもらいたい。本教材で扱わなかった有利な点や強みとして、例えば、基礎年金給付の費用の 2 分の 1 は国庫負担（税金）により賄われていることである。高校生に向けて、老齢基礎年金額の 2 分の 1 は保険料負担分を当てており、残りの 2 分の 1 は税金である国庫負担から投入していると説明できる。したがって、保険料負担分以上の給付を本人が亡くなるまで受け取り続けることができる²⁰⁾。

最後になるが、シート No.16 では、公的年金制度体系の 2 階建て構造に、私

的年金を加えており、3階建ての日本の年金制度体系を描いている。先のシート No.12 にも記載したが、私的年金は個人年金と企業年金に大別することができる。シート No.16 に見る私的年金の記載は、主に個人年金を指している。教科書の中には、3階建ての日本の年金制度体系図の記載も見られ、その図に「iDeCo」という名称も見かける²¹⁾。図の中に記載されたその名称のみで、果たして高校生諸君には理解できるのだろうか。一方、個人型確定拠出年金である「iDeCo」の仕組みや、自助努力による老後保障の実現であること、運用リスクに対する自己責任について触れている教科書も見られる²²⁾。

したがって、「私的」な年金に関しては、将来受け取るだろう公的年金額に加えて、もっと収入を増やすことを役割として、市場原理の下に任意に加入（購入）する年金保険商品であり、個々人の自助努力による実現であることを説明する。

Ⅵ. おわりに

以上を通じて本稿では、連想比較手法を用いることにより、「公的」な年金の必要性や役割を導き出す高校生向け教材の開発例とその教授方法について論じてきた。所属大学の公的年金論の授業テーマを基にしていることから、当然のことながら、20歳未満の大学生等に対しても利用できる教材である。そもそも、筆者が高校生に対する出張授業で使用するための教材として開発したのだが、連想比較手法により公的年金の本質を導き出せることから、ぜひとも年金教育の教え手に伝えたいために、本稿を執筆した次第である。

連想比較手法を用いれば、保険の原理及び民間保険と社会保険の違いを理解していなくても、「私的」な年金と「公的」な年金のそれぞれの役割を導き出せることから、本教材においては、保険の原理や民間保険に関しては追究していない。また、「公共」科目の社会保障単元を中心に見た場合、保険原理や民間保険の用語も見かけないことから、本教材自体にも保険原理に関しては記載していない。連想比較手法を用いることにより、民間保険と社会保険のそれぞれの役割も導き出せるし、その上に保険原理を説明することにより、社会保険は純粋な保険原理を超えた役割を果たしていることを導き出せる。

以上の段階を踏まえて、「私的」な年金と「公的」な年金のそれぞれの役割

を導き出すことにより、一層と公的年金の本質を導き出せると考えている。大学生向けの教材開発として、今後展開していきたいし、社会保障論の授業教材としても利用できるだろう。

〔注〕

- 1) 拙稿(2022a)を執筆するために利用した統計資料の一覧に関しては、同上の参考文献を参照せよ。なお、はじめにの中で触れた「第1号被保険者に対する1号期間滞納者の割合」、「1号期間滞納者の納付しない理由とその意識」、「代替的保険商品への加入行動」、「制度の意義や有利な点を理解することができれば納めるつもりであると回答している者」に関するデータについては、厚生労働省年金局(2019)を参照した。
- 2) 筆者の所属する公益学部公益学科のカリキュラムでは、全国的に見ても珍しい公的年金論(2単位)の専門科目を配置し、2年生から履修することができる。現在、所属大学ではクォーター制(4学期制)を導入しており、105分授業を13回(定期試験を除く)で完結する授業計画を実施している。筆者が担当する公的年金論の科目の場合は、週当たり2回のペースで時間割が組まれていることから、短期間の7週間で完結することになる。社会科学系の大学におけるカリキュラムを観察してみると、一般に、公的年金に関する学びは社会保障論等の科目に含まれている。このような事情から、他大学で開講されている社会保障論関連科目のシラバスを拝見すると、1回当たりの授業時間が異なることから、授業回数にも差異が見られるものの、一般的に、90分授業で2単位の修得を想定すると、15回(定期試験を除く)の授業回数であり、その中の2～3回程度が公的年金に関する学びに割り当てられているようである。
- 3) 例えば、第一学習社「公共710」の目次を見ると、第1編「公共の扉」、第2編「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」、第3編「持続可能な社会づくりの主体となる私たち」の3つの大単元から構成されている。その大単元の第2編では、さらに第1～3章の3つの中単元から構成されており、第3章「経済的な主体となる私たち」の中単元が経済学習の内容を扱う。その中単元の下に、8～13の6つの主題

からなる小単元が構成されており、主題 10「市場経済の機能と限界」や主題 12「財政の役割と社会保障」の小単元を通じて、「市場」と「政府」の役割分担について学ぶことになる。なお、第一学習社から 2 冊の「公共」科目の教科書が出版されているが、[公共 711] の目次構成も同様である。また、東京書籍 [政経 311] の目次を確認すると、第 1 章「現代の政治」、第 2 章「現代の経済」、第 3 章「現代社会の諸課題」の 3 つの大単元から構成されている。その大単元の第 2 章では、さらに 1～5 節の 5 つの中単元から構成されており、経済学習の内容を扱っている。中単元の 2 節「現代経済のしくみ」の下に、さらに 6 つの小単元が構成されており、「市場経済の機能と限界」や「財政のしくみと機能」の小単元を通じて、「市場」と「政府」の役割分担について学ぶことになる。高等学校学習指導要領によれば、「公共」科目は、全員を対象にした必修科目であるのに対して、「政治・経済」科目は選択科目に位置づけられている。

- 4) 筆者はこれまでに、若年層向けの年金教育教材として、年金ディベート道場（「年金ディベート道場！ 国民年金への理解を深める主体的・対話的で深い学びの促進と高大接続年金教育へ向けて」）や、ポスター教材（「ようこそ！ 年金ハウスへ！ あなたのお部屋は何号室？ /NEW 年金ハウスへ！ 私的年金のお部屋を増築しました！」）を開発してきた。前者に際しては、公益財団法人日本教育公務員弘済会より、2018 年度日教弘本部奨励金の助成を受けての開発である（助成番号 :17A2-002）。また、後者のポスター教材に関しては、2020 年度の第 2 回「令和の年金広報コンテスト」（厚生労働省主催）のポスター部門において、企業年金連合会理事長賞を受賞した作品である。両教材共に、関連ウェブページより閲覧及びダウンロードすることができるので、参考教材一覧の URL 情報を参照してほしい。
- 5) 3 段階積み上げ式による教育的手法の初出については、拙稿（2022a）の 27 頁を参照せよ。
- 6) 詳細については、拙稿（2021）の 132～134 頁を参照せよ。なお、循環型教育方法に至ったアイディアは、拙稿（2016）の年金教育のアプローチ方法から展開した（同上、47～48 頁）。

- 7) 例えば、第一学習社〔家基 710〕を見ると、中単元に相当する 4 章「ともに生きる」の小単元 1「社会保障制度と社会的連帯」の小見出し 2「日本の社会保障制度」において、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生の 4 本柱を紹介している (71 頁)。
- 8) 例えば、横山彰・馬場義久・堀場勇夫 (2013)『現代財政学』では、公的高齢年金制度の根拠として、逆選択、近視眼的行動、最低所得保障の必要性を取り上げている (212～213 頁)。また、畑農鋭矢・林正義・吉田浩 (2018)『財政学をつかむ〔新版〕』では、公的年金の存在理由として、寿命に不確実性が存在することによる個人貯蓄の非効率性、近視眼者の存在、40 年以上の長期間の記録や資金管理の必要性を解説している (254～255 頁)。財政学等の教科書では、必要性の根拠の一つに逆選択の問題をよく取り上げているが、逆選択の問題よりも、クリームスキミングの問題に対処する必要がある。この点に関しては、拙稿 (2021)「公的年金制度への共感を高める年金教育の在り方—若年層と社会を結ぶ役割を果たすために」日本年金学会編『人生 100 年時代の年金制度—歴史的考察と改革への視座』法律文化社、120～121 頁を参照せよ。
- 9) 2023 年度現在、所属大学公益学部において、「社会保障論 a」、「社会保障論 b」、「公的年金論」、「政策入門」の講義科目を担当している (いずれも 2 単位科目)。また、「基礎演習 a」、「基礎演習 b」、「プロジェクト型応用演習 (国民年金加入行動啓発プロジェクト 2023)」、「プロジェクト型応用演習 (成人の集い勝手に応援プロジェクト 2023)」の演習科目も担当している (いずれも 2 単位科目)。両プロジェクト型応用演習科目を通じて、年金教育動画の作成を指導している。
- 10) 出張授業教材として使用する場合、依頼先の高等学校によっても理解度差が見られることから、年金を「公的」に関与する必要性 (到達目標) を導き出すために、クイズや国民年金すごろくゲームを取り入れることにより、より参加型に比重を置いた教材も開発している。所属大学の専門演習履修学生 (ゼミ生) が描いた年金戦隊アンシンジャーのキャラクターを教材に取り入れて、クイズ形式や国民年金すごろくの体験による学びを試みた。なお、ゼミでは年金戦隊アンシンジャーの年金教育動画

も開発しており、第3回「令和の年金広報コンテスト」動画部門において、厚生労働大臣賞を受賞している。また、国民年金すごろくゲーム（紙媒体教材）を開発すると共に、それに関する年金教育動画も作成した。これらを確認したい場合は、インターネットの検索機能を利用して、「年金戦隊アンシンジャー」や「国民年金すごろく」の語句を検索してほしい。

- 11) ゼミで開発した年金教育動画「かぐや姫も国民年金に加入するの？」では、「私的」な年金と比較して、「公的」な年金の必要性や役割を親しみ易く分かり易く伝えられるような仕掛けとして、かぐや姫の物語をモチーフとしたことやクイズを取り入れている。高校生向けに開発したが、中学生や小学高学年生にも学んでもらえるように、漢字にルビを付けている。保護者と共に、小学高学年生にも学んでもほしい教材である。
- 12) 高校生に向けて、猶予と免除の違いを簡単に説明する必要がある。猶予は保険料の支払いを待ってくれること（つまり、後から支払う必要があること）、免除は保険料を支払わなくてよいことを区別しておきたい。また、学生納付特例制度を利用した場合（承認を受けた期間は保険料の未納扱いとはならない）、卒業後に保険料を追納（後から支払うこと）しないと、将来受け取る老齢基礎年金額が満額から減額されることから、追納の重要性にも触れておきたい。被保険者種別（シート No.14 及び 16 を参照）において、第1号被保険者のみが猶予や免除の制度を利用できる。なお、免除の制度に関しては、さらに法定免除と申請免除があるが、授業時間の制限から、そこまで触れることはできないだろうし、そこまで触れなくても、上述の猶予と免除の簡単な区別から、「公的」な年金の必要性や役割を導き出せる。
- 13) 被保険者種別（シート No.14 及び 16 を参照）において、第1号被保険者に関しては、産前産後休業期間中の保険料が免除される。これに加えて、第2号被保険者の場合、厚生年金から、育児休業期間中の保険料も免除される。これら産休・育休中の保険料免除期間については、保険料を支払ったと取り扱われるため、将来受け取る老齢基礎年金額や老齢厚生年金額が減額されることはない。「公的」な年金の役割の事例として、出産や育児をしていない被保険者から、出産や育児をしている被保険者に対して、

所得再分配という公共政策的役割を果たしていると共に、少子化対策の機能を果たしている。

- 14) 神野直彦 (2018)『財政学〔改訂版〕』では、「積立方式と賦課方式」に関する内容において、「『社会』保険は保険ではない」という記述が見られた (323 頁)。この一文に関して、著者の真意を筆者は十分理解し共感していたが、同上 (2021)『財政学〔第 3 版〕』では、その記述は削除されていた。ただし、「社会保険とサービス給付」という別の箇所に、「社会保険は市場原理ではなく、財政原理で処理しなければ、社会保険の存在理由を失ってしまう」と述べられている (327 ～ 328 頁)。
- 15) この点に関しては、拙稿 (2021)「公的年金制度への共感を高める年金教育の在り方—若年層と社会を結ぶ役割を果たすために」日本年金学会編『人生 100 年時代の年金制度—歴史的考察と改革への視座』法律文化社、131 ～ 132 頁の「人生 100 年時代に向けた役割」も参照してほしい。
- 16) 詳細については、拙稿 (2022b)「ポスター教材を用いたアクティブ・ラーニング手法による年金教育—初年次生対象の演習科目における実践から—」『東北公益文科大学総合研究論集』43 号、97 ～ 119 頁を参照せよ。
- 17) 例えば、東京書籍〔公共 701〕を見ると、「『人生 100 年時代』の老後に備える年金制度」という特設ページ (144 ～ 145 頁) に、「公的年金と私的年金の区分」を描いた図が掲載されており、その中に、第 1 号被保険者、第 2 号被保険者、第 3 号被保険者の種別名称の記載が見られる。
- 18) 詳細については、リンダ・グラットン／アンドリュー・スコット〔池村千秋訳〕(2016)『ライフシフト』の 40 ～ 41 頁を参照せよ。
- 19) 実教出版〔公共 703〕、223 頁。「厚生年金の受益・負担の世代別比較」の図から、「若い世代ほど負担に対する受益の割合が低くなるのはなぜだろうか」という問いかけをしている。受け取る年金総額のみを世代別に比較するだけではなく、負担した保険料総額の世代別比較にも注目する必要がある。恐らく、古い世代においては、年金額の引き上げに対して、それに見合った保険料の引き上げをしてこなかった問題を指摘したいのかと推察する。
- 20) 西村淳編 (2019)『入門テキスト 社会保障の基礎』では、「公的年金の民

間金融商品に対する優位性を引き出すものとなっているとも言える」と述べている（46 頁）。

- 21) 例えば、清水書院 [公共 705]、172 頁の「日本の年金制度」の図や、東京書籍 [家基 701]、80 頁の「年金制度の体系」の図の中に、「iDeCo」の記載が見られる。
- 22) 例えば、東京書籍 [公共 701]、145 頁を参照せよ。

〔参考文献〕

- 阿部公一（2016）「高校における年金教育の在り方」『生活協同組合研究』489 号、41～49 頁。
- 阿部公一（2021）「公的年金制度への共感を高める年金教育の在り方—若年層と社会を結ぶ役割を果たすために」日本年金学会編『人生 100 年時代の年金制度—歴史的考察と改革への視座』法律文化社、120～136 頁。
- 阿部公一（2022a）「統計的把握による第 1 号被保険者に対する年金教育の課題—「公損私得」の意識に誘引される国民年金過小評価と滞納行動—」『東北公益文科大学総合研究論集』42 号、3～32 頁。
- 阿部公一（2022b）「ポスター教材を用いたアクティブ・ラーニング手法による年金教育—初年次生対象の演習科目における実践から—」『東北公益文科大学総合研究論集』43 号、97～119 頁。
- 厚生労働省年金局（2019）「平成 29 年国民年金被保険者実態調査 結果の概要」
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/140-15a-h29.pdf>（2023/11/4）
- 神野直彦（2018）『財政学〔改訂版〕』有斐閣
- 神野直彦（2021）『財政学〔第 3 版〕』有斐閣
- 西村淳編（2019）『入門テキスト 社会保障の基礎』東洋経済新報社
- 畑農鋭矢・林正義・吉田浩（2018）『財政学をつかむ〔新版〕』有斐閣
- 横山彰・馬場義久・堀場勇夫（2013）『現代財政学』有斐閣
- リンダ・グラットン／アンドリュー・スコット〔池村千秋訳〕（2016）『ライフシフト』東洋経済新報社

〔参考教材〕

阿部公一（2019）「年金ディベート道場！ 国民年金への理解を深める主体的・対話的で深い学びの促進と高大接続年金教育へ向けて」（紙媒体教材）

<https://econ-edu.net/archive/project/develop/models/2019AbeDebateGame.pdf>（2023/11/4）

阿部公一（2020）「ようこそ！ 年金ハウスへ！ あなたのお部屋は何号室？ / NEW 年金ハウスへ！ 私的年金のお部屋を増築しました！」（紙媒体教材）

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_15094.html（2023/11/4）

<https://www.mhlw.go.jp/content/12501000/000699432.pdf>（2023/11/4）

<https://www.pfa.or.jp/gaiyo/hokoku/contest2020.html>（2023/11/4）

阿部公一ゼミ 19 期生（2023）「かぐや姫も国民年金に加入するの？」（動画教材）

<https://www.youtube.com/watch?v=DlfNFF-R1d0&t=5s>（2023/11/4）

〔参考高等学校教科書〕

[公共 701] 間宮陽介・ほか（2022）『公共』東京書籍

[公共 703] 中村達也・ほか（2022）『詳述公共』実教出版

[公共 705] 中野勝郎・宇南山卓・高橋雅人・ほか（2022）『高等学校 公共 私たちがひらく未来・社会』清水書院

[公共 710] 谷田部玲生・ほか（2022）『高等学校 公共』第一学習社

[公共 711] 谷田部玲生・ほか（2022）『高等学校 新公共』第一学習社

[政経 311] 間宮陽介・ほか（2022）『政治・経済』東京書籍

[家基 701] 牧野カツコ・ほか（2023）『家庭基礎 自立・共生・創造』東京書籍

[家基 710] 岡野雅子・ほか（2023）『高等学校 家庭基礎 持続可能な未来をつくる』第一学習社

巻末資料 連想比較手法（アクティブ・ラーニング）を取り入れた教材開発例

巻末資料 連想比較手法(アクティブ・ラーニング)を取り入れた教材開発例

どうして年金を公的に関与する必要があるの？

私的と公的の違いを手掛かりに公共の役割を考えることから始めよう！

そもそも、年金は「私的」にも「公的」にも運営できるのに、どうして公的に関与する必要があるのだろうか？



東北公益文科大学公益学部 教授 阿部公一 koichi@koeki-u.ac.jp 1

まず、「私的」と「公的」のイメージの違いから出発しましょう。ここでは**連想比較手法**というアクティブ・ラーニングを取り入れていきます。



何のためですか？ 辞書を見ればいいし、意味ありますか。めんどくさいけれども、ゼミのみんなに聞いてみます！



人生100年時代！ 公共との関わり合いなしには生きていけないと思いますよ。公共を探る手掛かりとして考えてみましょう！ **連想比較手法**により、公共の役割を自ら導き出しましょう。

英単語に置き換えてみると、PrivateとPublicですね。



2

（ワーク1）
何も調べないで連想して書いてください！

「私的」の漢字からどんなイメージを連想しますか？ あなたが連想する語句を一つだけ書いてください。



「公的」の漢字からどんなイメージを連想しますか？ あなたが連想する語句を一つだけ書いてください。

3

私は「私的」のイメージ調査をしました。



私は「公的」のイメージを担当します。



4

「私的」のイメージは、「個人の自由」とか「自分の利益」とかだったので、買うか買わないかは、**個人の選択・意思決定**にゆだねられますね。お力ネがあれば、欲しいものは**なんでもゲット**できますね！



イメージには出てこなかったけれども、Publicは**公共**という意味合いですよね。だから、「みんな」とか「社会の利益」とかをイメージしたのですね。**「他人が助けてくれる」**ってありがたいですね！ だけど、「義務」はいやだな。



5

事例として、これが出てくれば、次にわかりやすく持って行けたのですが、授業中に聞いたところ、出てきませんでした。



①

②

これって、「(①)」があるのに、どうして「(②)」が必要なのかという展開に持っていきたいんでしょう。本題は、「私的年金」があるのに、どうして「公的年金」が必要なのかですね。



私的年金

公的年金

6

「ワーク2」
(1))と(2))から得られるそれぞれのイメージを連想比較してみましょう。



	(1)	(2)
費用(購入金額)		
利用設備の質		
教育サービスの特徴	高いお金を払えば良い教育を受けられる	誰でも共通の教育を受けられる

※学生から頂いた連想比較を整理してみました。

7



やっぱり、専門の年金の話に持っていったかったんでしょ！ なんとなく読めていましたよ！

私的年金

公的年金

やっぱり、手の内が読まれていましたか。そうです、年金を事例に公的に関与する必要性について進めていきます。



年金に「私的」とか「公的」とかがあるのは知らないけれど、「年取ったら、おカネがもらえるやつ」でしょ。「私的」でも「公的」でも、もらえるのはおカネでしょ。おカネに「私的」も「公的」も関係ないでしょ！

8



「私的」のイメージは、「個人の自由」とか「自分の利益」とかだったので、買うか買わないかは、個人の選択・意思決定にゆだねられるんでしたね。おカネがあれば、欲しいものはなんでもゲットできるんですね！



ということは、おカネがない人は、私的年金を買うことができないのですね。私的年金は「商品」ということでよろしいですか？



「商品」のことを経済学では「財」と呼んでいます。高校の公民科目を通して学びましたか？ 財は、市場原理を通じて供給されます。おカネのない人は、どんなに必要としても、市場の原理から、必要な財を入手することはできません。

9



そこで必要となってくるのが公的年金です。すべての人が加入することができます。経済的弱者(おカネのない人)であったとしても、排除することはありません。



ということは、「公的」の場合、すべての人を対象に、必要なものを供給するということですか。



だから、「公的」のイメージとして「義務」のようなものが挙がったのかも。「公的」の場合、全員を対象にすることに意味があるのですね。

10



その通りです。「公的」の場合、政治による多数決原理を通じて、必要なものをすべての人に供給します。例のコロナ感染予防のマスクは、市場原理とは別の多数決原理を通じて、すべての人に行きわたるようにしました。

私的年金

公的年金

市場原理

年金保険商品

多数決原理

社会保険

公共政策的役割



私的年金は、民間保険会社が販売する年金保険商品であることを理解しよう。市場原理の競争の下に、年金保険商品が販売されます。

11

公的年金保険は、たんなる保険商品ではなく公共政策的役割を果たしています。例えば公的年金は、少子化対策の機能も果たしています。産前産後休業期間中の保険料を免除しています。



公的年金保険

社会保険

社会保険

公共政策的役割



公的年金は、「国民年金」と「厚生年金」から構成されます。一方、私的年金は、「個人年金」と「企業年金」に分けられます。

12



日本国内に住所を有する人が20歳に到達すると、自動的に国民年金に加入することになります(国民年金法第8条:資格取得の発生要件)。この点から、法律上の解釈としては、強制加入(義務)を意味します。

誕生日から2週間以内に、日本年金機構から加入したことのお知らせが届きます。以前は、年金手帳も届きました。電子化等を理由に、2022年4月から年金手帳は廃止され、基礎年金番号通知書が送付されます。



★
学生で保険料の支払いが大変な場合には、猶予の制度である学生納付特例制度(ガクトク)が用意されています。保険料を支払うことができなくても、公的に運営されているので排除したりしません。

13



14

★
ところで国民年金(基礎年金)は、「年取ったらおカネがもらえる」だけではありません。生活上的リスクに応じて、3種類の給付があります。



老齢
基礎年金

障害
基礎年金

遺族
基礎年金

「年取ったらおカネがもらえる」って、これを指していたんですね!



★
それから、「年金を払う」とか「年金をもらう」といういい方は正しくありません。「年金の保険料を払う」です。また、保険料を払うのだから、要件を満たせば受け取る権利が発生します。

15

★
私的年金の役割は、年金額をもっと増やしたい人のための自助努力ですね!

私的
年金

私的
年金

私的
年金



16

【ワーク3】

今日の授業を通じて、「公的」な役割から、公的年金の有利な点(★)も導き出しました。資料には掲載されていないけれども、口頭で紹介したことも思い出してください。

「公的」な役割から派生する公的年金の有利な点について、箇条書きでできるだけ多く記載してください。ネット検索したりせず、授業の振り返りとして、授業中の話から整理してください。



17

付録

かぐや姫も国民年金に加入するの?

- ・公的年金の本質的意義を導き出すための年金教育動画です。
- ・高校生向けに開発しましたが、小学生や中学生にも読みやすいように、漢字の読み方に「ルビ」を付けました。本日の授業の復習に活用してください。



18